

平成14年10月期

中間決算短信（連結）

平成14年6月14日

上場会社名 株式会社カナモト
 コード番号 9678

上場取引所 東・札
 本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kanamoto.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長
 氏名 卯辰伸人

TEL(011)209-1600

決算取締役会開催日 平成14年6月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年4月中間期の連結業績（平成13年11月1日～平成14年4月30日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年4月中間期	32,615	0.1	1,695	3.5	1,779	13.6
13年4月中間期	32,640	-	1,637	-	2,059	-
13年10月期	67,346		2,872		3,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年4月中間期	931	78.0	30	79	24	32
13年4月中間期	522	-	17	30	14	20
13年10月期	472		15	64	13	89

(注) 持分法投資損益 14年4月中間期 - 百万円 13年4月中間期 - 百万円 13年10月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)14年4月中間期 30,234,542株 13年4月中間期 30,228,376株 13年10月期 30,229,603株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年4月中間期	103,857	31,429	30.3	1,039	46
13年4月中間期	106,181	31,751	29.9	1,050	09
13年10月期	106,639	30,843	28.9	1,020	03

(注) 期末発行済株式数(連結)14年4月中間期 30,236,044株 13年4月中間期 30,236,951株 13年10月期 30,237,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年4月中間期	8,708	617	3,458	20,624
13年4月中間期	7,869	268	8,243	15,780
13年10月期	12,469	762	12,137	15,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年10月期の連結業績予想（平成13年11月1日～平成14年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	63,200	2,320	1,130

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円37銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、6ページを参照願います。

企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 8 社、並びに関連会社 2 社で構成されており、これらは建設用機械・仮設機材・保安用品等のレンタル及び販売事業、鉄鋼製品販売事業、情報機器（コンピュータ等周辺機器）のレンタル及び販売事業を主軸に、その他の事業として電力供給サービス事業、並びに飲食事業を展開しております。各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

〔建設関連事業〕

当社のレンタル事業部並びに(株)タニグチ（子会社）・第一機械産業(株)(子会社)・(株)カナモト四国（非連結子会社）では、建設機械器具等のレンタル及び販売を行なっています。この三社は、特定の営業区域において当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

(株)エスアールジー・カナモト（子会社）は建設用仮設資材のレンタル業を、(株)アシスト（子会社）は什器備品並びに建設用保安用品のレンタル及び販売を行なっております。当社及び(株)タニグチは、(株)エスアールジー・カナモトと(株)アシストから必要に応じてレンタル用資産を借り受けてレンタルしております。

また、(株)カナテック（子会社）は仮設ユニットハウスの開発・製造・販売を行なっており、また、ポリシールドサービス(株)（子会社）は、特殊防錆・防水シールドの販売・施工を行なっております。

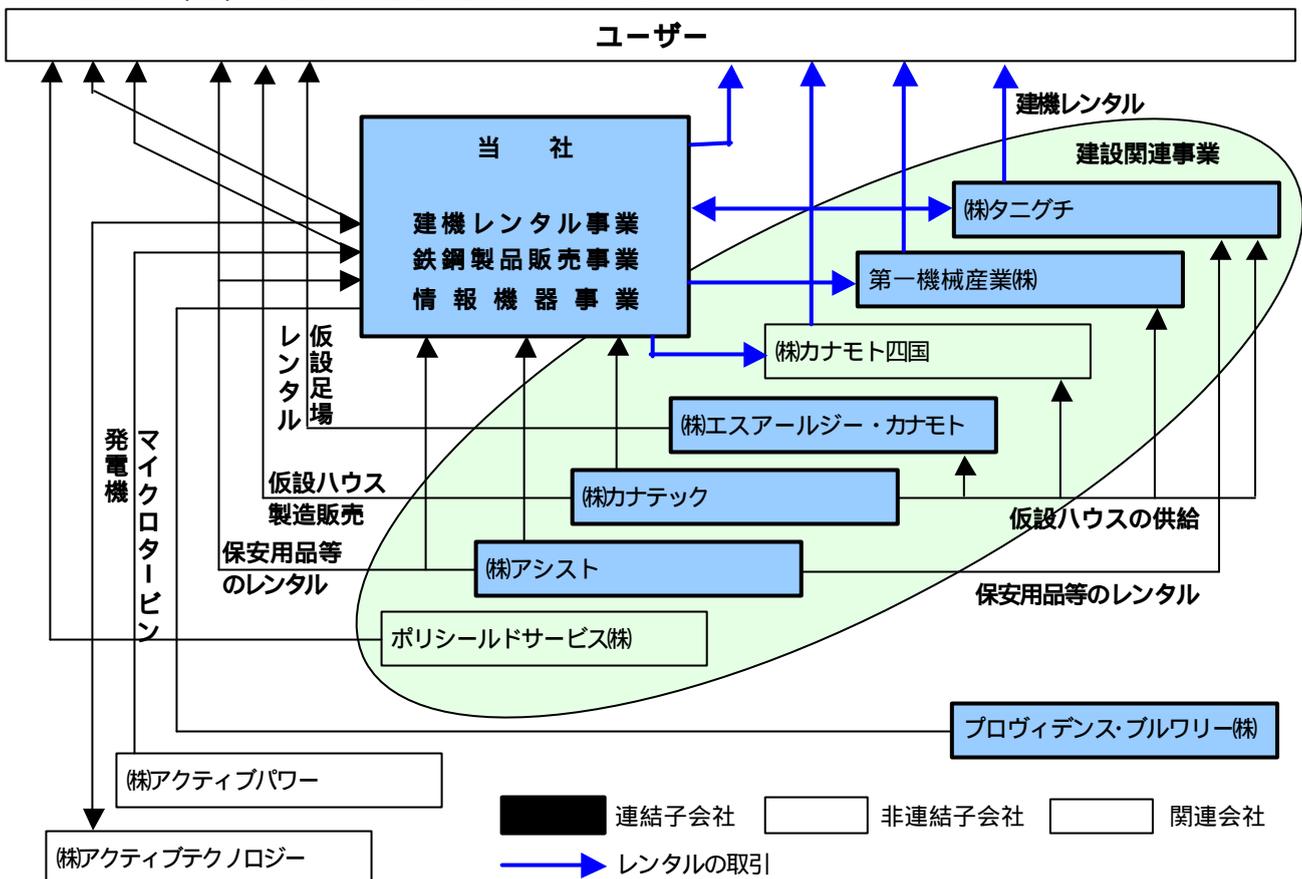
〔鉄鋼関連事業〕

当社の鉄鋼事業部では、鉄鋼製品並びに建築関連製品等の販売を行なっています。同部門に関係する子会社、関連会社はありません。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報通信関連事業としては、当社の情報機器事業部においてコンピュータ並びに周辺機器、開発支援機器等のレンタルと販売を行なっています。また、(株)アクティブテクノロジー（関連会社）は、ワイヤレス LAN 等の通信系デバイスの販売を主に行なっております。その他の事業として、(株)アクティブパワー（関連会社）は、米国キャブストーン社製マイクロタービン発電機の販売事業を行なっており、当社に同製品を供給しております。プロヴィデンス・ブルワリー(株)（子会社）は、地ビールの製造、販売を行なっております。

〔事業系統図〕（注）は持分法非適用関連会社であります。



経営方針及び経営成績

1. 経営方針

当社グループは、“自主・自律の精神のもと、常に変革を求め前進すること”を行動指針として、取引先、株主等の利害関係者が、最大限の満足を得る成果を達成することを基本方針としております。

当社グループとしましては、連結グループ経営を一層強化・徹底し、当社の主要な経営の柱である建機レンタル事業を核に、お客様のニーズを掘り起こし新たなサービスを提供すべく、時代環境に即応した事業チャレンジを続けてまいります。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、配当の安定的な成長を堅持します。

これらを遂行するために、従前から経営指標としてキャッシュ・フローの重要性に着目し、EBITDA（減価償却前営業利益）の成長に努めております。

なお、投資単位については、現状、市場において適正な位置付けにあると考え、当面、その引下げは考えておりません。ただし、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的に対応を検討してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

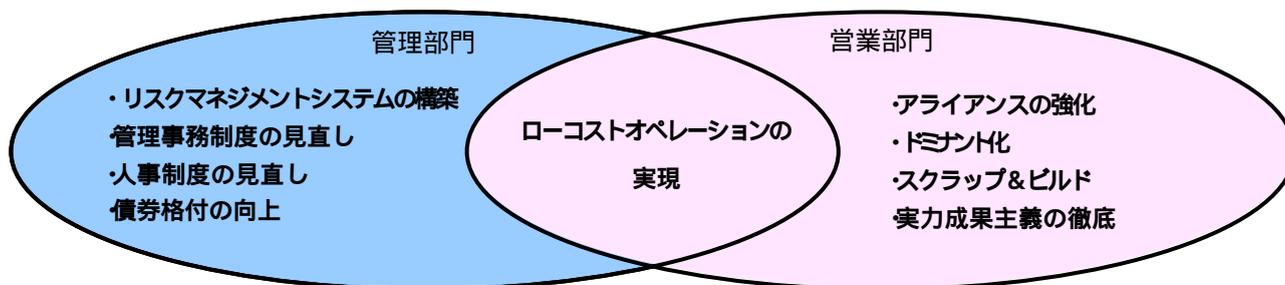
主力の建機レンタル事業で、自他共に認められるトップ企業となるべく、営業戦略は、次の二つを継続して実行しております。

既存営業テリトリでは小規模店舗を多数出店する「ドミナント化」戦略によるレンタル用資産の稼働率向上と、地域ユーザーの囲い込み

西日本地区など自前の営業拠点を持たない地域においては、アライアンスグループ構築による営業基盤の拡大

この戦略を継続した結果、現在では、従業員数 1,300 名超を数える企業グループを形成しており、今後も拡大傾向にあります。

しかしながら、拠点数や従業員数などの増加は、組織の硬直化を招く恐れがあることから、当社ではこれを回避すべく、2001 年 11 月からスタートした新三年計画“カナモトサバイバルプラン”で、以下のとおり、社内体制の強化を図っております。



なかでも、ローコストオペレーションについては、当社の下部構造として、同業他社に大きく先行している全拠点オンラインネットワークを最大限に活用し、事務効率化を一層推し進めるとともに、レンタル資産の効率稼働に努めております。

スクラップ&ビルドに関しては、不採算店舗を一定の基準のもとダイナミックに閉鎖するとともに、人材やレンタル資産をニーズの高い地域にシフトする攻撃型の体制を採ります。短期間で採算性を確保できる出店を優先させます。具体的には首都圏、特に東京周辺が最優先地域となります。

また、アライアンスグループについては、連結・非連結を問わず、それぞれの企業体質の強化とグループとしての企業連携を強化してまいります。昨年11月には九州南部を営業エリアとする第一機械産業(株)（鹿児島県鹿屋市）を子会社化いたしました。

なお、財務・管理部門における戦略としては、多様かつ良質な資金調達の観点から、引き続き債券格付の向上を目指し、財務体質の改善と強化を図ってまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備、コーポレートガバナンス等に関する施策

当社のグループ経営については、グループ各社の経営陣による「アライアンスグループ会」を定期的で開催し、グループの経営目標と経営方針を周知徹底するとともに、グループ参画企業各社の相互一体感と自主性の調和を図っております。特に連結対象の会社については、それぞれに企業体質の強化、財務基盤の確保を図ることで、グループ全体の事業展開力の向上を目指しています。

また、当社においては、執行役員制度を2001年1月から取り入れ、業務執行の責任の明確化と、意思決定の迅速化を図っております。レンタル事業部門においては組織体系を整理統合し、各地区における責任体制の明確化を図っているほか、経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。

なお、当社の136拠点の所属長についても、有望な若手社員を積極的に登用するなど、年功序列制を廃し実力成果主義を重視しております。

5. 会社の対処すべき課題

昨今の公共事業費削減とそれに伴う建設会社のレンタル単価値下げ圧力から、建機レンタル業界における利益率は悪化の傾向を辿っております。当社ではこのような環境の中でも持続的な企業の成長を遂げるべく、かねてからリニューアル工事需要に対応する機械（橋梁点検車）や、競合他社では導入していない特殊機械（大型発電機や地盤改良用機械）など最新機器の導入に加え、迅速かつ的確な整備、そして手厚い動産保障制度など他社との差別化を図り、これを全国のユーザーに提供するべく、体制を整えてまいりました。

しかしながら、この差別化は一方で高コスト化を招く要因ともなりうることから、前述のとおり、2001年11月からの3ヵ年計画“カナモトサバイバルプラン”を策定し、レンタル資産の計画購入による購入コストの削減や、あらゆる支出の見直しと低減を推し進めることにより、サービスのクオリティを落すことなく、ローコストオペレーションの実現に努めます。

サービスのクオリティの高さ、組織の変更によるトップダウン体制を最大限に生かすべく、営業の陣容についても、営業員からトップまで体系だった組織的営業を実施します。

また、営業テリトリでは、大市場である首都圏、特に東京都への出店は、拠点用地確保等の問題から遅れ気味でありましたが、今後はこの首都圏を当社の最重要地区に据え、営業拠点網構築を推し進めます。競合他社も数多く、出店の採算性には厳しさが予想されますが、当社にとっては新たに構築する拠点網であることから、相応の成果が期待できます。

一方、建機レンタルに継ぐ新たな主力事業を創造するために、引き続きベンチャービジネス支援事業を実施してまいります。これまでの出資事業の中では、「マイクロタービン発電機」や「VoIP（インターネット電話）技術」などが有望視されております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済も、引き続き全産業で業況判断(DI)がマイナスを示したほか、景気動向を無視した財政再建策の強行から、三月危機説がまことしやかに語られるほど、景況感は悪化しました。

当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業費の減少に加え、また、民間設備投資も首都圏以外は急減速するなど、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

建設関連事業

日本土木工業協会(2002年6月発表)調べによれば、2001年度の最新建機レンタル依存率は、55.5%(対前年1.2ポイント増)と、建機レンタルへの希求は変わらず旺盛ではあります。しかし、公共事業予算の削減により、公共工事発注件数が減少して建設業界の売上全体が縮小したことから、当社を含む建機レンタル業者に対する単価値下げ圧力は強く、レンタル依存率が上昇傾向にあるにもかかわらず、建機レンタル業界全体の売上もまた減少傾向にあり、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況でありました。

当社の状況(単独)

当社の建機レンタル事業部門ではレンタル収入を確保すべく、既存の拠点ネットワークを再編成し、北海道を二分化、本州についても東北6県、関東信越、近畿中部の三つに整理統合しレンタル資産の流通効率を高めつつ、不採算拠点を閉鎖すると同時に、人材やレンタル資産を不採算地区からシフトするなど機動的な事業展開を行いました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+1/-0、東北地区+3/-1、関東地区+3/-1、近畿中部地区+1/-0の計+8/-2で、差し引き6拠点の増設となりました。西日本地区のアライアンス戦略が奏効したことも手伝って、レンタル収入は5.8%減と最小限にとどめられました。

地域別の建機レンタル売上の状況は、北海道地区は公共事業減少の煽りをまともに受け対前年同期比12.5%減、東北地区も北海道と同様に9.2%減、公共事業並びに民需が旺盛だった東京を含む関東信越地区は5.8%増、また、近畿中部地区は9.1%増でありました。

一方、同部門での販売収入については、東南アジアの好調な経済に支えられ中古建機販売が大きく順伸び、また、国内においても地道な販売活動を展開した結果、前年同期比では12.2%増となりました。

利益面におきましては、期初から徹底実施している新三ヵ年計画・カナモトサバイバルプランによるコスト削減効果と、設備投資(レンタル資産)を維持しつつ減価償却費負担を平準化できるよう同資産の導入形態見直しによりバランス効果を高めたことなどから営業利益が回復、当初の予想を大きく上回りました。

連結子会社の状況

建設関連事業の連結子会社各社の中間決算は以下のとおりです。

(株)タニグチは、北海道の公共工事減少の煽りを受けつつ売上高は対前年同期比0.6%増と健闘したものの、中間純利益は同30.1%の結果となりました。

(株)アシストは、昨年の営業拠点増強が奏効し、売上高は同20.0%増、中間純利益も同12.5%増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、札幌に新しく拠点新設をしたことから、売上高は同16.5%増となったものの、単価下落から当期利益は前年並の結果となりました。

(株)カナテックは、アライアンスグループ各社への供給が軌道に乗り売上高は倍増しましたが、多様化した部品構成と運送経費によってコスト高となったことから、中間純利益は同10.0%となりました。

昨年11月から新たに加わった第一機械産業(株)は、決算月変更により変則決算を行ったため、純粋な比較はできませんが、建機レンタル、販売収入並びに中間純利益もともに好調に推移しました。

以上の結果、建設関連事業における中間連結業績は、売上高は288億33百万円(対前年同期比2.8%増)、営業利益は16億64百万円(同5.1%増)となりました。

鉄鋼関連事業

商圏とする北海道地区、なかでも大量消費地区である札幌圏での販売に注力しましたが、民間需要が一向に立ち上がらないなど建設投資減少の影響を受けたこと、また、本年1月末日をもって製鉄原料(鉄スクラップ)部門を廃止したことから、売上高は31億57百万円(対前年同期比19.3%減)、営業利益は11百万円となりました。

情報通信関連・その他の事業

情報通信関連事業を営む当社情報機器事業部門のレンタル収入は、新型機が一巡したことで企業の研究費などが不況の煽りで減少していることから、レンタルも対前年同期比14.2%減と伸び悩みました。販売売上については、同1.5%の微増でありました。

その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、当社発祥の地に活性化をもたらせる存在となるべく設立しましたが、伸び悩み個人消費と酒販業界の古い体質から販路拡大ができず、やむなく本年2月をもって地ビールの生産を中止しました。なお、同社の収益はもともととてつ末であったことから、決算への影響は僅少であります。

情報通信関連・その他の事業での売上高は、6億24百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は同 25百万円となりました。

〔平成14(2002)年10月期 中間連結経営成績の結果〕

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期 百万円	32,615	1,695	1,779	931
対前年同期比増減 %	0.1	3.5	13.6	78.0

〔その他〕

ベンチャービジネス支援事業は景気後退の影響で有望な投資先が減少していることから、資本出資等による支援はありませんでした。

なお、キャブストン・マイクロタービン発電機は、未利用ガス(炭鉱ガス、バイオガス、消化ガス等のメタンガス)を燃料とするプロジェクト営業を実施、今後に期待のもてる結果を得られております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加え、退職給付引当金の減少、売掛債権の減少、仕入債務の減少があり、法人税等の支払額が増加したものの、前中間期に比べ、8億38百万円増加し、87億8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出及び、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出から、前中間期に比べ、3億48百万円減少し、6億17百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の買入消却による支出があるものの、長期借入れによる収入があり、前中間期に比べ、47億84百万円増加し、34億58百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、48億44百万円増加し、206億24百万円となりました。

(3) 通期の見通し

上期に引き続き、公共事業予算は削減が実行されており、底を打ったといわれている民間設備投資需要も本格化の様相を呈していないことから、建機レンタル売上の増加は多くを期待できず、売上高は微減、償却負担の軽減など収益構造の改善及び新会計基準に伴う一時的費用負担もなくなることから、利益水準は相応に確保できる見込みであります。

〔平成14(2002)年10月期 連結決算の予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期予想 百万円	63,200	2,350	2,320	1,130
対前年同期比増減 %	6.2	18.2	28.8	139.4

(上記予想は、本年5月29日に発表した業績修正のとおりであります)

当社グループでは、主力事業である建設レンタル事業での一層の収益確保を目指し、同部門と他部門のグループ各社の営業強化を行なってまいります。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は、首都圏を優先いたします。

また、昨年11月に当社グループの大型複合営業拠点、発寒メガステーション(札幌市西区発寒)を開設しましたところ、相乗効果が徐々に現れていることから、他の地域でもグループ一丸となった営業活動を行う計画です。

連結子会社についても、当社の主力である建設機械レンタル事業との連携先が多いことから、当社営業との一層の連携・一体化を図り効率営業を推進します。

なお、情報機器事業部門ではソフトフロント社のVoIPインターネット電話：製品名KISARAを、またその他事業ではキャブストン・マイクロタービン発電機を、引き続き拡販するように努めます。

中間連結財務諸表等
1. 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	21,011,766		15,784,766		15,996,639	
受取手形及び売掛金	20,439,161	4.5,6	24,047,536		25,807,750	
有価証券	204,510		272,882		114,440	
たな卸資産	958,989		1,368,469		1,117,400	
建設機材	2,784,487		3,378,866		2,931,588	
繰延税金資産	247,114		222,143		230,232	
その他	375,898		769,201		351,760	
貸倒引当金	400,964		200,367		324,938	
流動資産合計	45,620,962	43.9	45,643,498	43.0	46,224,874	43.3
固定資産						
有形固定資産						
レンタル用資産	17,549,688	1	20,336,553		19,820,577	
建物及び構築物	8,068,926	2	8,182,337		8,163,141	
機械装置及び運搬具	1,239,391		1,338,636		1,300,205	
土地	24,635,142	2	24,181,603		24,396,831	
建設仮勘定	57,505		110,100		58,896	
その他	217,880		230,047		231,088	
有形固定資産合計	51,768,535	49.9	54,379,278	51.2	53,970,740	50.6
無形固定資産						
無形固定資産合計	89,557	0.1	72,529	0.1	84,251	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券	3,745,300		4,560,930		3,789,391	
繰延税金資産	1,701,602		609,073		1,567,069	
その他	1,538,571		1,495,262		1,449,550	
貸倒引当金	606,624		579,240		446,847	
投資その他の資産合計	6,378,849	6.1	6,086,026	5.7	6,359,165	6.0
固定資産合計	58,236,943	56.1	60,537,834	57.0	60,414,156	56.7
資産合計	103,857,906	100.0	106,181,333	100.0	106,639,030	100.0

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	6	10,724,769	13,324,434		12,620,598	
短期借入金	2	750,385	516,525		510,053	
1年以内返済予定の 長期借入金	2	8,304,937	7,889,407		7,819,446	
1年以内償還予定の 社 債		5,277,692	-		-	
未払法人税等		920,796	1,263,445		1,319,459	
賞与引当金		573,459	538,760		594,688	
未払金		8,129,085	8,349,533		8,299,274	
その他		739,274	580,146		763,794	
流動負債合計		35,420,400	32,462,253	30.6	31,927,314	29.9
固定負債						
社 債		-	5,277,692		5,277,692	
転換社債		7,754,000	9,733,000		9,281,000	
長期借入金	2	16,831,060	13,293,542		14,547,095	
役員退職慰労引当金		176,174	273,522		282,426	
退職給付引当金		2,054,945	1,018,988		2,008,761	
長期未払金		9,829,051	12,262,848		12,405,133	
連結調整勘定		28,679	-		-	
その他		164,105	-		-	
固定負債合計		36,838,016	41,859,592	39.4	43,802,108	41.1
負債合計		72,258,417	74,321,846	70.0	75,729,422	71.0
(少数株主持分)						
少数株主持分		169,946	108,030	0.1	66,601	0.1
(資本の部)						
資 本 金		8,596,737	8,596,080	8.1	8,596,737	8.1
資本準備金		9,720,343	9,719,689	9.1	9,720,343	9.1
連結剰余金		13,038,067	12,718,429	12.0	12,395,900	11.6
その他有価証券 評価差額金		85,392	727,323	0.7	140,535	0.1
		31,440,540	31,761,522	29.9	30,853,516	28.9
自己株式		1,024	93	0.0	537	0.0
子会社の所有する 親会社株式		9,973	9,973	0.0	9,973	0.0
資本合計		31,429,542	31,751,456	29.9	30,843,006	28.9
負債・少数株主持分及び 資本合計		103,857,906	106,181,333	100.0	106,639,030	100.0

2. 中間連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	金 額	自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	金 額	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	金 額
売上高						
レンタル売上高	21,024,837		21,658,504		41,839,605	
商品売上高	11,591,052		10,981,724		25,506,819	
売上高合計	32,615,889	100.0	32,640,228	100.0	67,346,425	100.0
売上原価						
レンタル売上原価	15,327,322		15,625,679		31,189,827	
商品売上原価	8,847,179		8,678,648		19,986,164	
売上原価合計	24,174,502	74.1	24,304,327	74.5	51,175,992	76.0
売上総利益	8,441,387	25.9	8,335,901	25.5	16,170,432	24.0
販売費及び一般管理費	6,745,872	20.7	6,698,161	20.5	13,298,018	19.7
営業利益	1,695,514	5.2	1,637,740	5.0	2,872,413	4.3
営業外収益						
受取利息	8,268		20,172		17,257	
受取配当金	2,854		6,786		22,190	
投資有価証券売却益	44,506		361,017		376,299	
受取保険料	28,821		127,103		242,730	
受取賃貸料	48,395		118,956		256,066	
社債買入消却益	44,915		-		8,143	
受取報奨金	158,980		-		86,487	
連結調整勘定償却額	3,186		-		-	
その他	85,514		139,593		83,239	
営業外収益合計	425,443	1.3	773,629	2.4	1,092,413	1.6
営業外費用						
支払利息	241,941		293,706		544,075	
その他	99,684		58,161		163,512	
営業外費用合計	341,626	1.0	351,868	1.1	707,587	1.1
経常利益	1,779,331	5.5	2,059,501	6.3	3,257,239	4.8
特別利益						
前期損益修正益	5,943	2	-		2,256	
固定資産売却益	275	3	-		4,178	
移転補償金	-		-		24,782	
その他	4,168		-		1,934	
特別利益合計	10,386	0.0	-	-	33,151	0.0

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日		自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日		自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失						
固定資産売却損	24,151		42,621		101,886	
投資有価証券評価損	13,329		15,000		126,450	
退職給付引当金繰入額	-		991,011		1,982,023	
そ の 他	27,908		-		55,340	
特別損失合計	65,389	0.2	1,048,633	3.2	2,265,701	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,724,329	5.3	1,010,868	3.1	1,024,690	1.5
法人税、住民税及び事業税	866,375	2.6	1,230,987	3.8	1,883,570	2.8
法人税等調整額	111,075	0.3	762,853	2.3	1,308,431	1.9
少数株主利益	37,992	0.1	19,768	0.0	23,135	0.0
中間(当期)純利益	931,036	2.9	522,965	1.6	472,686	0.7

3. 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日		自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日		自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	12,395,900		12,484,124		12,484,124	
連結剰余金減少高						
配 当 金	272,270		272,060		544,311	
役員賞与金	16,600		16,600		16,600	
(うち監査役賞与金)	(1,700)		(1,700)		(1,700)	
連結剰余金減少高合計	288,870		288,660		560,911	
中間(当期)純利益	931,036		522,965		472,686	
連結剰余金中間期末 (期末)残高	13,038,067		12,718,429		12,395,900	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,724,329	1,010,868	1,024,690
連結調整勘定償却額	3,186	-	-
減価償却費	3,991,836	4,372,913	9,486,358
固定資産売却益	275	-	4,178
固定資産売却損	24,151	42,621	101,886
前期損益修正益	-	-	1,618
少額レンタル用資産割賦購入額	179,985	274,690	361,621
建設機材売却に伴う原価振替額	32,412	21,174	134,927
レンタル用資産売却に伴う 原価振替額	705,656	488,759	1,193,637
レンタル用資産の取得による支出	363,898	301,880	295,556
投資有価証券評価損	13,329	15,000	126,450
投資有価証券売却益	44,506	361,017	376,299
社債買入消却益	44,915	2,457	8,143
貸倒引当金の増加額	233,403	375,640	367,817
賞与引当金の増減額	21,228	35,857	91,785
退職給付引当金の増加額	46,184	1,018,988	2,008,761
役員退職慰労引当金の増減額	106,251	13,932	5,028
受取利息及び受取配当金	11,122	26,958	39,448
レンタル用資産割賦購入支払利息	146,993	151,370	299,831
支払利息	241,941	293,706	544,075
売上債権の増減額	5,666,581	716,116	2,476,330
たな卸資産の増減額	187,031	542,258	291,190
仕入債務の増減額	2,344,794	1,604,956	901,119
未払金の増減額	401,758	549,627	487,864
役員賞与の支払額	16,600	16,600	16,600
その他	288,736	181,665	426,291
小 計	10,350,078	8,456,618	14,042,726
利息及び配当金の受領額	11,122	26,958	39,448
利息の支払額	387,940	442,641	844,586
法人税等の支払額	1,265,038	171,359	767,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,708,222	7,869,575	12,469,659

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	207,188	-	4,233
定期預金の払戻による収入	261,662	5,500	9,129
有形固定資産の取得による支出	472,829	336,341	1,073,093
有形固定資産の売却による収入	18,743	82,689	122,249
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出	114,274	-	-
無形固定資産の取得による支出	8,198	15,821	28,669
投資有価証券の取得による支出	1,207,113	2,047,491	2,772,134
投資有価証券の売却による収入	1,112,187	2,100,406	3,066,275
出資金の払込による支出	-	57,665	82,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,011	268,724	762,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,932	4,210,089	4,216,562
長期借入れによる収入	7,080,000	4,556,450	10,136,450
長期借入金の返済による支出	4,598,828	4,396,928	8,793,335
社債の買入消却による支出	1,482,085	60,543	506,857
株式の発行による収入	-	9,177	10,488
割賦債務の返済による支出	4,189,714	3,888,227	8,242,273
自己株式の売却による収入	-	-	3,153
自己株式の取得による支出	487	-	3,525
親会社による配当金の支払額	272,270	272,060	544,311
少数株主への株式発行による収入	-	20,000	20,000
そ の 他	-	985	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,458,453	8,243,207	12,137,831
現金及び現金同等物の増減額	4,632,757	642,357	431,088
現金及び現金同等物の期首残高	15,991,306	16,422,395	16,422,395
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	20,624,063	15,780,037	15,991,306

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・ブルワリー(株)、第一機械産業(株)の6社であります。

上記子会社の他、(株)カナモト四国ならびにポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー・(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年3月1日から中間連結決算日平成14年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

b. 建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

(追加情報)

敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間連結会計期間から耐用年数を10年に変更いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は104,640千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は104,640千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

c. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・後入先出法による低価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 5年～10年

建物及び構築物 10年～34年

(追加情報)

貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当中間連結会計期間から耐用年数を10年に変更いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の減価償却費は123,550千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は123,550千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

b. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- d. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法
外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
- c. ヘッジ方針
相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法
通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は営業外収益の「受取保険料」で処理し、レンタル用資産の簿価は特別損失の「固定資産廃棄損」及びリース機械の解約損は営業外費用の「雑損失」で処理していましたが、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるため、当中間連結会計期間から保険金収入は「売上高」として処理し、他方、収益費用を対応させるため、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益は46,038千円それぞれ増加し、経常利益は31,560千円減少しましたが税金等調整前中間純利益には影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

従来、従業員家賃の会社支払額は販売費及び一般管理費の「地代家賃」で処理し、従業員負担分は営業外収益の「受取賃貸料」で処理していましたが、従業員数の増加に伴い「地代家賃」及び「受取賃貸料」が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すためには、従業員負担額を「地代家賃」から控除するのが適当と考え、当中間連結会計期間から従業員家賃の個人負担額は「地代家賃」から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は80,512千円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前中間純利益には影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

「社債買入消却益」及び「受取報奨金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。
 なお、前中間連結会計期間末の「社債買入消却益」の金額は2,457千円、「受取報奨金」の金額は81,675千円であります。

6. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		45,410,825千円	48,748,131千円	46,638,798千円
2. 担保に供している資産		建物及び構築物 38,883千円 土地 184,669千円 合 計 223,553千円		
上記に対応する債務		短期借入金 189,400千円 1年内返済予定の長期借入金 121,120千円 長期借入金 284,640千円 合 計 595,160千円		
3. 偶発債務				
従業員の銀行借入金に対する連帯保証		24,936千円	26,243千円	26,839千円
関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証		350,000千円	350,000千円	350,000千円
4. 受取手形割引高		162,725千円	162,645千円	67,100千円
5. 受取手形裏書譲渡高		290,717千円	270,103千円	167,213千円
6. 中間連結会計期間末日満期手形の処理について			中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2,089,610千円 支払手形 1,340,272千円	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,515,395千円 減価償却費 509,745千円 賃借料 703,769千円 貸倒引当金繰入額 320,694千円 賞与引当金繰入額 570,609千円 役員退職慰勞引当金繰入額 1,548千円</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります</p> <p>税務修正に伴う受入額 5,943千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 81千円 機械装置及び運搬具 194千円 計 275千円</p> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 243千円 建物及び構築物 91千円 その他 31千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 7,788千円 建物及び構築物 11,875千円 機械装置及び運搬具 1,555千円 その他 2,564千円 計 24,151千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 2,461,314千円 減価償却費 538,780千円 賃借料 705,409千円 貸倒引当金繰入額 424,513千円 賞与引当金繰入額 527,730千円 役員退職慰勞引当金繰入額 8,904千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 762千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 34,174千円 建物及び構築物 5,992千円 機械装置及び運搬具 1,280千円 その他 412千円 計 42,621千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 4,958,744千円 減価償却費 1,099,677千円 賃借料 1,421,216千円 貸倒引当金繰入額 573,957千円 賞与引当金繰入額 594,688千円 退職給付費用 440,050千円 役員退職慰勞引当金繰入額 17,808千円</p> <p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります</p> <p>税務修正に伴う受入額 1,618千円 償却債権取立益 638千円 計 2,256千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります</p> <p>土地 4,068千円 建物及び構築物 109千円 計 4,178千円</p> <p>4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損) 建物及び構築物 3,847千円 機械装置及び運搬具 818千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 85,707千円 建物及び構築物 8,437千円 機械装置及び運搬具 1,551千円 その他 1,524千円 計 101,886千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 21,011,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 387,702千円 現金及び現金同等物 20,624,063千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,784,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,729千円 現金及び現金同等物 15,780,037千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年10月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 15,996,639千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,333千円 現金及び現金同等物 15,991,306千円</p>

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成12年11月1日 至平成13年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,048,269	3,912,105	679,853	32,640,228	-	32,640,228
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	-	-	178	178	-
計	28,048,447	3,912,105	679,853	32,640,407	178	32,640,228
営業費用	26,464,698	3,873,033	677,929	31,015,661	13,173	31,002,488
営業利益	1,583,749	39,072	1,923	1,624,745	12,994	1,637,740

当中間連結会計期間(自平成13年11月1日 至平成14年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,833,499	3,157,515	624,874	32,615,889		32,615,889
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	28,833,499	3,157,515	624,874	32,615,889		32,615,889
営業費用	27,169,129	3,168,629	649,919	30,987,678	67,303	30,920,375
営業利益	1,664,369	11,113	25,044	1,628,210	67,303	1,695,514

前連結会計年度(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,613,533	8,341,786	1,391,105	67,346,425		67,346,425
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	57,613,533	8,341,786	1,391,105	67,346,425		67,346,425
営業費用	55,054,767	8,194,171	1,364,354	64,613,292	139,281	64,474,011
営業利益	2,558,766	147,615	26,750	2,733,132	139,281	2,872,413

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆、防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 「(4) 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より敷板鋼板の耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で104,640千円減少し、営業利益は同額増加しております。

同様に当中間連結会計期間より貸与ハウスの耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で123,550千円減少し、営業利益は同額増加しております。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりレンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合の保険金収入を「受取保険料」から「売上高」、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損を「固定資産廃棄損」及び「雑損失」から「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で46,038千円減少し、営業利益は同額増加しております。

同様に当中間連結会計期間より従業員家賃の個人負担額を「地代家賃」から控除する方法に変更いたしました。この変更に伴い従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、建設関連事業で78,074千円、鉄鋼関連事業で1,698千円、情報通信関連・その他の事業で739千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

当中間連結会計期間 自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日	前中間連結会計期間 自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>19,042,497</td> <td>8,378,550</td> <td>10,663,947</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>567,003</td> <td>337,739</td> <td>229,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,609,501</td> <td>8,716,289</td> <td>10,893,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	19,042,497	8,378,550	10,663,947	有形固定資産その他	567,003	337,739	229,264	合計	19,609,501	8,716,289	10,893,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>13,230,516</td> <td>5,871,914</td> <td>7,358,602</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>794,854</td> <td>334,152</td> <td>460,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,025,371</td> <td>6,206,067</td> <td>7,819,304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	13,230,516	5,871,914	7,358,602	有形固定資産その他	794,854	334,152	460,702	合計	14,025,371	6,206,067	7,819,304	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>14,913,569</td> <td>7,162,742</td> <td>7,750,826</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,220,026</td> <td>563,453</td> <td>656,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,133,596</td> <td>7,726,196</td> <td>8,407,399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	14,913,569	7,162,742	7,750,826	有形固定資産その他	1,220,026	563,453	656,572	合計	16,133,596	7,726,196	8,407,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	19,042,497	8,378,550	10,663,947																																															
有形固定資産その他	567,003	337,739	229,264																																															
合計	19,609,501	8,716,289	10,893,211																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	13,230,516	5,871,914	7,358,602																																															
有形固定資産その他	794,854	334,152	460,702																																															
合計	14,025,371	6,206,067	7,819,304																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	14,913,569	7,162,742	7,750,826																																															
有形固定資産その他	1,220,026	563,453	656,572																																															
合計	16,133,596	7,726,196	8,407,399																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,789,278千円 1年超 7,263,822千円 合計 11,053,101千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,483,331千円 1年超 5,482,320千円 合計 7,965,652千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,264,160千円 1年超 5,323,430千円 合計 8,587,590千円																																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,839,058千円 減価償却費相当額 1,657,595千円 支払利息相当額 164,976千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,357,042千円 減価償却費相当額 1,239,438千円 支払利息相当額 124,679千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,115,473千円 減価償却費相当額 2,837,451千円 支払利息相当額 291,179千円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,616,353千円 1年超 2,783,375千円 合計 4,399,728千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,427,854千円 1年超 3,386,803千円 合計 4,814,658千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,680,768千円 1年超 2,837,561千円 合計 4,518,329千円																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成13年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,468,149	2,918,702	1,450,553
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	280,652	280,978	325
その他	20,000	19,378	622
(3)その他	1,097,994	895,290	202,704
合計	2,866,797	4,114,349	1,247,552

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		719,463

当中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,793,449	2,092,469	299,020
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	250,407	245,785	4,622
その他	20,000	14,800	5,200
(3)その他	1,018,218	875,492	142,726
合計	3,082,075	3,228,547	146,471

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）		502,210
非上場外国債券		10,053
新株引受権付社債券		10,000

前連結会計年度（平成13年10月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,677,993	2,157,125	479,132
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	231,270	227,830	3,440
その他	-	-	-
(3)その他	1,032,448	797,813	234,635
合計	2,941,712	3,182,768	241,056

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		497,010
非上場外国債券		10,053
新株引受権付社債券		10,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成13年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成14年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年10月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。